

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	核燃料サイクル関係推進調整等交付金			担当部局庁	研究開発局		作成責任者
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当)付		研究開発戦略官(核燃料サイクル・廃止措置担当) 井出 太郎
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第2号ロ			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定)		
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	エネルギー対策費		
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	電源立地対策として、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備、住民生活の利便性向上及び産業振興に寄与する事業を促進することにより、地域住民の福祉の向上を図り、もって発電用施設の設置及び運転の円滑化を図る。 核燃料サイクル関係推進調整等交付金の下に設置されている大型再処理施設放射能影響調査交付金事業においては、地域住民の安全・安心に資するために、大型再処理施設が設置されている地方自治体が実施する排出放射性物質影響調査事業等に要する費用を交付している。						
現状・課題 (5行程度以内)	大型再処理施設の竣工を控える中、地域住民の安全・安心に資するため、環境中の放射性物質の挙動や体内への影響等調査研究の実施及びそれらの研究成果の活用により双方向のコミュニケーションを重視した理解醸成活動が必要。						
事業概要 (5行程度以内)	大型再処理施設が設置される、若しくは設置が予定されている地方自治体が実施する、排出放射性物質影響調査設備等整備等事業及び排出放射性物質影響調査事業に必要なとなる費用に充てるための交付金を交付する。(補助率:定額)						
事業概要URL	-						
実施方法	交付						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	2,850	2,822	2,794	2,787	2,829
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,850	2,822	2,794	2,787	2,829	
	執行額(G)		2,850	2,822	2,794		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	電源立地対策費			電力料金の高騰に伴う対応等として42百万円増額(要望枠)		
		(目) 電源立地等推進対策交付金	2,787	2,829			
		その他					
	計(A)		2,787	2,829			

活動内容① (アクティビティ)		大型再処理施設が立地する地元住民の安全・安心の確保に向けた調査研究の実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		環境中の放射性物質の挙動や体内への影響等をはじめ、地域住民の安全・安心の確保に向けた調査研究を継続的に実施する。	実施機関で取り組んだ調査研究の調査項目数 ※令和5年度より新設	活動実績	件	8	8	6	－	－
				当初見込み	件	－	－	－	6	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地域住民の安全・安心の確保に向けて、実施機関で行われた調査研究が地域住民や社会からのニーズに沿ったものか、確認をする必要がある。そのために、実施機関が示す研究計画や研究の実施状況等について、外部有識者からの評価を行う。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		実施機関が行った調査研究の成果を評価し、研究成果の地域住民の理解への貢献の向上を図る。	企画評価委員会の外部有識者委員が実施する事業評価におけるA評価以上の割合。 ※令和5年度より新設	成果実績	%	100	100	100	－	
				目標値	%	－	－	－	100	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		青森県調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	地域住民や社会からのニーズに基づき実施している調査研究をより質の高いものとする必要がある。その把握を行うため、実施機関の研究者が発表した論文や実施機関が公表した報告書、データの件数を測定する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		実施機関の施設維持・運営を通して研究者が調査研究を円滑に実施し、創出した研究成果の発信・発表を行う。	実施機関の研究者が発表した論文や実施機関が公表した報告書、データの件数 ※令和3年より新設。	成果実績	件	－	45	59	－	
				目標値	件	－	42	36	46	
				達成度	%	－	107.1	163.9	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		青森県調べ								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	地域住民の理解醸成を行う上で、実施機関に対する信頼の獲得は重要であり、実施機関の国内外での評価の向上はそれに資するものと考えられる。研究成果の創出と国内外の研究機関との連携強化を通じて、論文等で示した研究成果が評価されると、実施機関の研究者等が国内外の会議等に委員として参画するよう依頼を受けることが想定されることから、その件数を定量することで、実施機関に対する国内外からの評価を測定する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		実施機関が行う研究活動について、研究成果の創出と国内外の研究機関との連携を強化し、実施機関の国内外での評価の向上を図る。	実施機関の研究者が国内の行政機関や国際機関の実施する会議等に委員として参画した件数 ※令和3年度より新設。	成果実績	件	－	33	81	－	
				目標値	件	－	13	27	－	
				達成度	%	－	253.8	300	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		青森県調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		大型再処理施設の立地する地元住民に対する理解醸成活動の実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		本事業やその成果を周知するために必要な規模の理解醸成活動を実施する。	青森県民に対して行った、本事業やその成果を周知するために実施した講演やイベントの開催数 ※令和3年度より新設	活動実績	回	－	31	56	－	－	
				当初見込み	回	－	26	31	40	－	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本事業やその成果を周知するために必要な規模の理解醸成活動としてイベントを実施し、より多くの人の参加を図る。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		本事業やその成果を周知するために必要な規模の理解醸成活動を実施する。	青森県民に対して行った、本事業やその成果に関しての理解醸成活動(講演、イベント)への参加者数 ※令和3年度より新設	成果実績	人	－	1,179	2,755	－		
				目標値	人	－	2,150	1,400	2,000		
				達成度	%	－	54.8	196.8	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		青森県調べ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	より多くの人に参加してもらった上で、本事業の理解醸成活動として研究成果や調査結果を分かりやすく発信することで、地域住民からの信頼度工場を図る。									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		理解醸成活動として、研究成果や調査結果を分かりやすく発信し、地域住民の信頼の獲得を図る。	理解醸成活動の参加者に対して実施するアンケート調査において、実施機関や、その発信する情報への信頼について質問し、好意的な回答をした参加者の割合 ※令和3年度より新設	成果実績	%	－	90	90	－		
				目標値	%	－	80	80	85		
				達成度	%	－	112.5	112.5	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		青森県調べ									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	本事業による理解醸成活動で発信する研究成果の信頼性が高まることで、地域住民の安全・安心の確保に繋がる。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		大型再処理施設が設置されている地方自治体が、施設から排出される放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的な調査を行い、地域住民の安心・安全の確保を図る。	地域を代表する地域共創委員会の構成員に対して実施するアンケート調査において、本事業の安全・安心への貢献を質問し、10段階で評価された平均点。 ※令和3年度より新設	成果実績	点	－	7	8	－		
				目標値	点	－	8	8	－		
				達成度	%	－	87.5	100	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		青森県調べ									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

[illegible]

* 令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
2,794百万円

大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県が行う以下の事業に必要となる費用に充てるための交付金を交付

①排出放射性物質影響調査設備等整備等事業

②排出放射性物質影響調査事業

【補助金等交付】

小児がん等がん調査、一般事務費等の8百万円を含む

A 大型再処理施設放射能影響調査
交付金事業
2,794百万円
青森県

大型再処理施設からの排出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査等に必要な費用に充てるための交付金

【補助金等交付】

委託【随意契約(その他)】

B 排出放射性物質影響調査
設備等整備等事業
1,232百万円
公益財団法人環境科学技術研究所、
公益財団法人日本海洋科学振興財団

排出放射性物質影響調査事業を行うために必要な施設、設備及び備品の整備及び運営に必要な経費の補助

C 排出放射性物質影響調査事業
1,554百万円
公益財団法人環境科学技術研究所、
公益財団法人日本海洋科学振興財団

大型再処理施設から排出される放射性物質による当該大型再処理施設の周辺地域における影響を調査する事業

B、Cの実施機関の契約情報 についてはそれぞれの機関のwebサイトにおいて公表。

公益財団法人環境科学技術研究所 https://www.ies.or.jp/profile_j/profile10d3.html

公益財団法人日本海洋科学振興財団 <http://jmsfmml.or.jp/j/procurement/index.html>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.青森県			B.公益財団法人環境科学技術研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	委託費	1,559	運営費	光熱費、施設運転管理費、実験設備等保守・点検費、施設管理・委託費等	1,038
	補助金	運営費、設備等整備費、機器等整備費	1,232	設備等整備費	設備・機器等整備費、更新費	121
	一般事務費	旅費、委託料、需用費、役務費	3			
	計		2,794	計		1,159
	C.公益財団法人環境科学技術研究所			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他経費	消耗品費等	612			
	人件費	研究員等	504			
	調査費	試料採取等	306			
	計		1,422	計		0